



2002年1月18日

各位

本店所在地 東京都港区北青山 3-6-7  
社名 ヤフー株式会社  
代表者 代表取締役社長 井上雅博  
(コード番号 4689)

### 2001年度第3四半期の事業概況のお知らせ

#### **第3四半期の業績の概況(単体情報)**

##### <はじめに>

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると2001年12月には約3,000万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,600万人に増加したのと思われま。また、総務省が2001年10月に発表したインターネットの普及率予測によると、インターネットの世帯普及率は、2002年3月末に40.0%、2006年3月末には69.0%に達するとのこと。また、同調査によると、NTT東西地域会社のDSL加入者数は2001年3月末現在で約7万回線、2001年12月末では約150万回線となっており、高速インターネット(ブロードバンド)の利用者は、急激に増加しています。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、2001年11月のジュピターリサーチの調査によると、2001年(1月-12月)において対前年比33.9%増の790億円が予想されていますが、景気の一段の悪化に伴い、広告費全般が削減される厳しい状況の中、従来に比べ伸び率が大幅に鈍化してきています。

米国でも、景気の減速やネット専門企業の破綻などにより広告費が削減され、インターネット広告市場は、2001年(1月-9月)において55億5,300万ドルと対前年同期比8.4%減となり、10月以降も同時テロの影響等により、一層厳しさを増しています。(IAB調べ)

日本のインターネット広告市場は、景気の悪化に伴い、広告費全般が削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が減速しています。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加、ブロードバンドの普及に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大を続けるものと思われま。

以上のような状況のもと、当社ではより強固な経営体質にすべく当四半期においても、収益の多様化を積極的に推進いたしました。具体的には以下のとおりです。

## ＜事業別活動報告＞

当社は、ページビューならびにユニーク・ユーザー数など業界における圧倒的に優位なポジションを経営資源とし、従来の広告事業に加え Yahoo! BB 事業など新たな収益事業の立ち上げを積極的に推進しましたが、その経営資源を一層拡大すべく当四半期においても、以下のようなサービスの追加、拡充を行いました。

情報提供サービスでは、11月に米国 Yahoo! Inc. との提携により 2002 FIFA ワールドカップ™の公式サイトを公開しました。同サイトは FIFA と米国 Yahoo! Inc. が制作、運営、マーケティングのすべてを行い、トーナメント、エンターテインメント、サッカーの歴史、開催国である韓国/日本の各種情報、最新ニュース、試合結果速報、フォトギャラリー等を英語、日本語、韓国語、スペイン語、フランス語およびドイツ語の6か国語で提供します。また、2002年には、FIFAの公式ネットショップの運営を「Yahoo!ショッピング」のプラットフォームを利用して行う他、本大会に向けて「Yahoo!オークション」、「Yahoo!モバイル」や「Yahoo!メッセージ」などの機能を追加する予定です。情報提供サービスでは、この他に12月に新サービス「Yahoo!ウェディング」ならびに「Yahoo!ヘルスケア」を公開しました。結婚情報サービス「Yahoo!ウェディング」は、全国のホテル、式場、レストランを各種条件で検索し、ブライダルフェア情報や各種特典が閲覧できる「結婚式場・会場情報」と結婚までの基本的な準備や挨拶等を時系列にまとめて紹介する「結婚準備マニュアル」で構成されています。また、健康・医療情報サービス「Yahoo!ヘルスケア」では、キーワードで大衆薬と処方薬の検索をすることができる「お薬検索」、全国約13万件の医療機関を市区町村、診療科目などから検索することができる「病院・診療所検索」等を提供しています。

「Yahoo!地図情報」では、大幅な機能の改編を行いました。縮尺の切り替えは最大8段階に向上し、主要884都市で6,500分の1縮尺の詳細表示ができる他、キーワードや郵便番号、住所による地図検索を拡充しました。

「Yahoo!スポーツ」では、プロ野球日本シリーズの完全中継を実施、またシーズン開幕に合わせ NBA 情報の提供を開始しました。

「Yahoo!学習情報」では、情報処理技術者試験、宅地建物取引主任者試験、実用英語技能検定の解答速報を提供しました。

「Yahoo!ファイナンス」では、東証主要企業決算発表予定日や事前に設定した銘柄の値動きを携帯電話等で確認できる「株価アラート」機能を提供、追加しました。

「Yahoo!求人情報」では、2003年の新卒者向けに全国約1,000社の会社情報を公開しました。

「Yahoo!グルメ」では、レシピ情報に京都の料理を追加、また年末の忘年会向け特集を実施しました。

「Yahoo!懸賞」では、クローズド懸賞の情報を新たに追加しました。

「Yahoo!ミュージック」では、英国のトップアーティスト「スティング」をはじめとする有力アーティストによるライブ、オンデマンドの映像、音声配信を実施、また「Yahoo!ムービー」

では、ユーザーによる評価システムを導入、更に特集でハリー・ポッターを取上げるなど質量ともに内容の充実を行いました。

情報提供サービスでは、この他にも10月1日より「Yahoo! BB」において有料コンテンツの配信を開始した他、エンターテインメント分野においても新たな取組みを行いました。ブロードバンド、常時接続ISPサービスの中でも有望視されるネットワーク対戦ゲーム分野で(株)エニックス、エレクトロニック・アーツ・スクウェア(株)と提携し、各社が提供する有力タイトルのユーザーをインターネットで結び、ゲームを楽しめる環境を提供しました。

更に、情報提供サービスでは、第35回東京モーターショー、恒例のクリスマスなどの特集を行いました。

検索サービスでは、ホームページ検索用カテゴリの再編を行いました。従来Yahoo! JAPANでは個人ユーザーの視点を中心にサイトを分類してきましたが、この改編を機に法人からの視点も取り入れ、ビジネス用途にも利用できる構成を取り入れました。これにより双方のユーザーは目的に合ったサイトを素早く探し出すことが可能となり、また広告事業においてもよりの確なターゲティング広告の掲載が行えるようになりました。

コマースサービスでは、「Yahoo!ショッピング」が年末商戦に合わせたキャンペーンをはじめ季節や有力商品をテーマにした特集を数多く展開し、ユーザーの購買を促進しました。また、同サービスでは初の試みとして、動画を用い商品を紹介する「テレビショッピング特集」を開催しました。こうした活動を通じコマースサービスのクリスマス、年末商戦における取扱高は前年比2.24倍となりました。

なお、12月にコマース事業の強化を図る目的で、オンラインで書籍販売を行うイー・ショッピング・ブックス(株)を子会社化しました。

コミュニティサービスでは、「Yahoo!チャット」ならびに「Yahoo!メッセージ」に音声がりアルタイムに送受できる機能を追加しました。

また「Yahoo!カレンダー」では、機能を強化し、日、週、月、年の表示がページ上部のタブで切り替えられるよう改善を図った他、「作業」タブを加え、期日の決まった作業の管理を容易に行えるようにしました。

「Yahoo!フォト」では、(株)フジカラーサービスと提携し、オンライン年賀状プリントサービスを提供、またプリントサービスの提携先としてコダックダイアミック(株)を加えました。

「Yahoo!グリーティング」では、パソコンから携帯電話に送ることができるカードを各種追加しました。

「Yahoo!モバイル」では、KDDIグループが提供する「EZweb」の公式メニューに参加し、ページビューを大幅に伸ばしたのをはじめ、「Yahoo!路線情報」、「Yahoo!フォト」、「iアプリのダウンロードサービス」など各サービスの追加を実施、「Yahoo!フォト」では保存した画像を携帯電話の待ち受け画面にできるサービスも(株)サイバードとの提携で提供しました。また、「EZweb」版「Yahoo!オークション」にカテゴリから、またキーワードで好みの商品が検索でき、そのまま入札やウォッチリストに追加できる新機能を追加しました。

以上の結果、当四半期において、12月の月間ページビューは60億6,685万ページビューに達しました。前四半期末9月との比較では1億5,876万ページビュー増加(2.7%増)し、前年同月との比較では24億5,388万ページビュー増加(67.9%増)しました。12月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービス・その他が25.0%、情報提供サービスが17.2%、コミュニティサービス(掲示板など)が27.6%、コマース関係サービスが29.3%、モバイルサービスが0.9%となっており、検索サービス以外のサービスの合計は75.0%となりました。

また、2001年12月に(株)日本リサーチセンターが行った日本におけるWebの視聴率調査によると4週間に一度でも当社サービスにアクセスしたユーザーの比率は全Webユーザーの87.4%と2位のgooの48.5%を大きく引き離し、圧倒的NO.1の座を維持しています。

2001年12月の日本のWebユーザー数約2,600万人(同調査)と、この比率を掛け合わせると当社の1ヶ月(4週間)のユニーク・ユーザー数は約2,300万人と推定され、前四半期末9月との比較では約150万人増加(7.5%増)し、前年同月との比較では約500万人増加(29.1%増)しました。

当四半期における事業別状況は以下のとおりです。

## 広告事業

当四半期における広告事業の売上高は2,735百万円と対前年同期比1,125百万円減少(29.2%減)し、全売上高に占める割合は31.1%でした。

当四半期は、相次ぐ大手企業の破綻、金融システム不安、米国の同時テロの影響などにより一段と景気が悪化し、広告市場全体が今までにない厳しい状況に直面しました。企業の広告宣伝費が全面的に削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、1社当たりの出稿額が減少し、大型案件も減少するなど苦戦を強いられました。

このような状況のもと当社は、引き続き広告代理店との協力体制を一層強化することによっていわゆるナショナルクライアントからの安定出稿の獲得に努め、同時に求人サイト系などインターネット広告の効果が確実に定着している広告主の取込みに注力しました。また、今後の事業の拡大に向けて広告効果の測定プログラムをセットにした「Yahoo!フルサービス」の実証実験を拡大し、更にバナー広告の視覚的インパクト増大のため、フラッシュ広告などいわゆるリッチメディアバナーを積極的に導入しました。

しかし以上のような営業努力にもかかわらず、当四半期の広告事業売上高は、対前年同期比大幅な減少となり、前四半期との比較でも284百万円減少(9.4%減)しました。

当四半期における広告主数、広告件数、広告会社数、広告商品の概要は次のとおりです。

### 広告主数

当四半期の月間広告主数は843社(四半期平均値)と対前年同期比63社減少(7%減)しました。このうち新規の広告主数は月間平均65社、リピーターの広告主数は月間平均778社となりました。出稿実績社数は約3,500社となっています。業種的には従来の外食・各種サービス、金融・保険、情報・通信などの業界からの出稿に加え、薬品・医療用品、精密機器・事務用品、不動産・住宅設備、流通・小売業などの業界からの出稿が増えました。前四半期との比較では、リピーターの広告主数は月間平均24社(3%増)、新規の広告主数は月間平均18社(38%増)それぞれ増加したため、広告主数は月間平均42社増加(5%増)しました。なお、ナショナルクライアントの開拓を目的として、基本的に広告代理店経由で契約を結ぶ営業体制を推進した結果、広告代理店経由の広告主は、当四半期において約91%となりました。

広告主のうちソフトバンクグループの売上に占める割合は約2%、米国Yahoo! Inc.についてはありませんでした。また広告事業売上高の10%以上を占める広告主はありませんでした。

(注)ソフトバンクグループとはソフトバンク(株)が実質的に50%超出資している会社をいいます。

### 広告件数

当四半期の月間広告件数(四半期平均値)は2,810件で対前年同期比387件増加(16%増)しました。前四半期との比較では336件増加(14%増)しました。

### 広告会社数

当四半期に当社の広告を取扱った広告会社数は月間(四半期平均値)239社で、対前年同期比14社増加(6%増)しました。前四半期との比較では5社増加(2%増)しました。

### ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で0.25~6円、ターゲティング型広告商品で1.25円~20円、スカイスクレイパー(縦形広告)で2.2円~12円の範囲となっています。また、属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」は1通当たり8円~18円です。

### 広告例

当四半期は、主力商品のうち「パイロットシート」は若干持ち直したものの、「Mega Yahoo!」や「Run of Property」は引き続き苦戦しました。また今まで比較的好調であった「オークション」や「不動産」などの「ボタン」や個別商品などをアピールする「ウエストモジュール」なども厳しい状況が続きました。反面スカイスクレイパー(縦形広告)や属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」は好調でした。

当四半期の特徴としては、フラッシュ広告などいわゆるリッチメディアバナーの掲載が増加したことがあげられます。中でも松下電気産業(株)の浜崎あゆみをフィーチャーしたトップページ一週間独占のフラッシュバナー企画は消費者、広告業界ともに大きな話題となりました。

また、「Yahoo!フルサービス」では、日本航空(株)や北島三郎事務所との共同実証実験において、バナー広告が認知度アップや商品購入意欲の向上に効果があることが実証され、今後の広告営業活動に好影響を与える結果が得られました。

更に、当社の提供している様々なサービス(「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」など)を広告主のニーズに応じて1つの企画商品として提供したり、他のメディアと連動して広告のシナジー効果を上げる、いわゆるFM(フュージョン・マーケティング)も引き続き好評でした。具体的な例としてはタレント井川 遙のインターネット博覧会「はるぱく」やInternational ITS Show 2001(自動車交通情報未来展2001)などのプロモーションおよびコダックダイヤモンド(株)の年賀状キャンペーンなどがあげられます。

## Yahoo! BB 事業

ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」では、12月にブロードバンド電話サービス事業「BB Phone」の概要と試験サービスの開始を発表しました。同サービスは「Yahoo! BB」のネットワーク基盤を活用したインターネット・プロトコルによる電話網で、「Yahoo! BB」ユーザー間のもとより、国際電話を含む既存の電話網との相互接続においても従来にない低料金で利用することができます。商用サービスの開始は2002年春を予定しています。また同サービスを自治体全域に導入する計画も愛知県大口町と共同で推進しています。

更に「Yahoo! BB」事業では、12月に（株）ソニー・コンピュータエンタテインメントと提携し、同社の家庭用ゲーム機「プレイステーション 2」向けブロードバンド・ネットワークサービスの実施を発表しています。同サービスでは「Yahoo! BB」に接続した「プレイステーション 2」で Yahoo! JAPAN ならびに「Yahoo! BB」の各種サービスを提供します。

2002年1月11日現在、「Yahoo! BB」の本申込者数は約50万人、「Yahoo! BB」の工事済み回線数は約140万回線、工事済み局舎数は1,155局舎、接続回線数は約36万回線となっています。当四半期における「Yahoo! BB」事業の売上高は4,608百万円、全売上高に占める割合は52.5%でした。前四半期との比較では1,580百万円増加（52.2%増）しました。

売上高が前四半期と比べて大きく増加したのは、接続されたユーザー数が増えたため、「Yahoo! BB スターターキット」の販売額およびISPサービスによる売上が増加したことが主な要因です。また、当四半期より有料コンテンツの課金に伴う売上を計上しています。

## オークション事業

当四半期におけるオークション事業の売上高は811百万円、全売上高に占める割合は9.2%でした。前四半期との比較では321百万円増加（65.6%増）しました。

売上高が前四半期と比べて大きく増加したのは、「Yahoo!オークション」の本人確認に伴う参加費が増加したためです。当四半期における「Yahoo!オークション」の常時出品数は1日当たり約330万点と前四半期との比較では約50万点増加（15.8%増）、月間新規出品累計数（12/1～12/31）は約1,300万点と前四半期9月との比較では約250万点増加（24.3%増）、12月末現在の本人確認の登録者数は約140万人と前四半期9月末との比較では約40万人増加（35.6%増）しました。また、12月末のオークションのマーチャント店舗数は86店、前四半期末との比較では33店増加（62.3%増）しました。

## その他の事業

当四半期におけるその他の事業の売上高は633百万円、全売上高に占める割合は7.2%でした。前四半期との比較では171百万円増加（37.2%増）しました。

その他事業の売上の主なものは「Yahoo!自動車」、「Yahoo!求人」、「Yahoo!不動産」などの情報掲載売上183百万円と有料のサイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上154百万円、「Yahoo!ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上

117 百万円、ライセンス売上 50 百万円などです。なお、12 月末現在の「Yahoo!ショッピング」の出店店舗数は 176 店となり前年同期末と比べて 53 店増加（43.1%増）、手数料とテナント料合計は 96 百万円と対前年同期比 57 百万円増加（144.8%増）、期中取扱高は 3,782 百万円と対前年同期比 2,314 百万円増加（157.7%増）、1 店舗当たり取扱高は約 21 百万円と対前年同期比 9 百万円増加（80.1%増）しました。また、「Yahoo!ショッピング」のクリスマス・年末商戦時期（12/1～12/24）における注文件数は、対前年同期比 3 倍となり、出店企業の平均取扱高は約 8 百万円と、国内のオンライン・ショッピングモールとしては圧倒的 NO.1 の取扱高となっています。



## < 損益計算書項目 >

### ( ご注意 )

2001 年度第 1 四半期より広告事業の売上高は、代理店手数料を含めたグロス表示に変更しており、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に新たに代理店手数料を含めています。また、過去の実績との比較上、過去の広告事業売上高もすべて代理店手数料を含めたグロス表示に修正し、比較しております。

### 売上高

当四半期の売上高は 8,788 百万円と対前年同期比で 4,727 百万円増加 ( 116.4% 増 ) しました。前四半期との比較では 1,788 百万円増加 ( 25.6% 増 ) しました。

売上高が大きく増加したのは、第 1 四半期より開始した Yahoo! BB 事業において「Yahoo! BB スターターキット」の販売額および ISP サービスによる売上が増加したことが主な要因です。当四半期の Yahoo! BB 事業の売上高は 4,608 百万円、前四半期との比較では 1,580 百万円増加 ( 52.2% 増 ) しました。なお、広告事業売上高は 2,735 百万円と対前年同期比 1,125 百万円減少 ( 29.2% 減 ) し、前四半期との比較では 284 百万円減少 ( 9.4% 減 ) しました。広告事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 43.2% から 31.1% へ低下し、Yahoo! BB 事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 43.2% から 52.5% へ上昇しました。

### 売上原価

当四半期の売上原価は 2,824 百万円と対前年同期比で 2,807 百万円増加 ( 164.5 倍 ) しました。売上原価が大きく増加したのは、当四半期において Yahoo! BB 事業の売上原価が 2,807 百万円と増加したためです。前四半期との比較では 1,087 百万円増加 ( 62.6% 増 ) しました。

### 販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は 2,889 百万円と対前年同期比で 361 百万円増加 ( 14.3% 増 ) しました。前四半期との比較では 133 百万円減少 ( 4.4% 減 ) しました。

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

**人件費**は、当四半期において 828 百万円と対前年同期比で 190 百万円増加 ( 29.9% 増 ) しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末従業員数が 407 人と前年同期末と比べて 83 人増加 ( 25.6% 増 ) したためです。前四半期との比較では 71 百万円増加 ( 9.5% 増 ) しました。

**広告宣伝費**は、当四半期において 83 百万円と対前年同期比 194 百万円減少 ( 69.9% 減 ) しました。これは、経営環境の悪化に対応し、より費用のかからないマーケティング活動に注力したためです。前四半期との比較では 260 百万円減少 ( 75.7% 減 ) しました。

**情報提供料**は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため、当四半期において 271 百万円と対前年同期比 105 百万円増加（63.3%増）しました。前四半期との比較では 13 百万円増加（5.4%増）しました。

**販売手数料**は、当四半期において 374 百万円と対前年同期比 117 百万円減少（23.9%減）しました。これは、大手広告主と米国 Yahoo! Inc.との契約期間満了により、米国 Yahoo! Inc.に支払う販売手数料が減ったためです。前四半期との比較では 2 百万円増加（0.8%増）しました。

**減価償却費**は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したこと、また人員の拡大に伴うオフィス基本設備の導入等により、当四半期において 348 百万円と対前年同期比 165 百万円増加（90.6%増）しました。前四半期との比較では 71 百万円増加（25.9%増）しました。

**通信費**は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るためネットワークの接続契約を増やしたことに伴い、当四半期において 298 百万円と対前年同期比 156 百万円増加（110.4%増）しました。前四半期との比較では 9 百万円増加（3.2%増）しました。

**ロイヤルティ**（米国 Yahoo! Inc.への支払）は、売上の増加に伴い、当四半期において 167 百万円と対前年同期比 61 百万円増加（57.7%増）しました。前四半期との比較では 20 百万円増加（14.3%増）しました。

**賃借料・水道光熱費**は、オフィスの拡張や「Yahoo! Cafe」の賃借料発生などにより、当四半期において 155 百万円と対前年同期比 34 百万円増加（28.6%増）しました。前四半期との比較では 16 百万円増加（12.3%増）しました。

#### **営業利益**

上記の結果、当四半期における営業利益は 3,074 百万円と対前年同期比 1,558 百万円増加（102.8%増）しました。前四半期との比較では 834 百万円増加（37.3%増）しました。

#### **営業外損益**

当四半期における営業外損益は純額で 25 百万円の損失となりました。主なものは PC、サーバー等の固定資産除却損と MMF の売却損です。

#### **経常利益**

当四半期における経常利益は 3,048 百万円と対前年同期比 1,555 百万円増加（104.2%増）しました。前四半期との比較では 846 百万円増加（38.4%増）しました。

### **特別損失**

当四半期における特別損失は 222 百万円でした。これは投資有価証券の一部につき減損会計を適用し、評価損を計上したことによるものです。

(ご参考)

### **税引後当期純利益**

法人税等の税率を 43.0% (前年度実績は 42.8%) と仮定した場合、税引後当期純利益は 1,611 百万円、1 株当たり当期純利益は 13,708 円 83 銭になります。

(当四半期平均発行済株式総数 117,527.8 株で計算)

### **EBITDA**

当四半期における EBITDA は 3,194 百万円と対前年同期比 1,523 百万円増加 (91.2%増) しました。前四半期との比較では 689 百万円増加 (27.5%増) しました。

## 貸借対照表項目

当四半期末時点での総資産は 27,140 百万円と前四半期末比 2,386 百万円（9.6%増）、資本合計は 19,459 百万円と前四半期末比 2,691 百万円（16.1%増）それぞれ増加し、負債合計は 7,680 百万円と前四半期末比 305 百万円（3.8%減）減少しました。

総資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加と時価評価に伴う投資有価証券の増加です。主な勘定科目を前四半期と比較しますと、流動資産では、現金及び預金が 5,545 百万円（826.6%増）、商品が 157 百万円（18.9%増）それぞれ増加し、有価証券が 4,593 百万円（97.9%減）、売掛金が 790 百万円（23.0%減）それぞれ減少しました。有価証券の減少と現金及び預金の増加は、MMF と中期国債ファンドの解約によるものです。固定資産では、投資有価証券が 1,501 百万円（17.6%増）、関係会社株式が 300 百万円（30.9%増）、有形固定資産が 163 百万円（5.1%増）それぞれ増加しました。

また流動負債では、未払消費税等が 100 百万円（81.1%増）増加し、未払金が 777 百万円（42.7%減）、買掛金が 509 百万円（29.5%減）それぞれ減少しました。固定負債では、繰延税金負債が 792 百万円（36.9%増）増加しました。

資本の部では、その他有価証券評価差額金が 1,091 百万円（37.6%増）増加しました。

## キャッシュ・フロー計算書項目

当四半期における営業活動による現金及び現金同等物（資金）の増加額は、法人税等の支払いはあったものの、当期純利益の増加等により 2,210 百万円となりました。また投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加およびイー・ショッピング・ブックス（株）の子会社化（同社株式を 51.3%まで追加取得）などにより 1,344 百万円となりました。

財務活動に支出した資金は、端株の買取請求による自己株式の取得などにより 13 百万円となりました。以上の結果、当四半期における資金の増加額は 852 百万円となりました。

## **(ご参考)**

### **1. 地球環境保護への取組み**

当社はサービス産業であるため、廃棄物を産出する事業活動は行っていません。しかしながら、当社は地球環境保護を重要視し、省資源の観点からこの問題に対して取り組んでいます。具体的には、環境負荷の低減を推進すべく、以下のような資源の循環活用を行っています。当社は今後も地球環境保護に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

- ・エコマーク（名刺、封筒、手提げ袋、株主通信等）
- ・資源の循環活用（保護くんの利用、エコリーグ加盟大学へエコ紙皿の配布等）

### **2. チャリティー活動**

当社は社会貢献の一環として「Yahoo!オークション」において、継続的にチャリティー・オークションを開催しています。当四半期も計 327 件のチャリティー・オークションを開催し、そのチャリティー金額は合計で約 4,700 万円となりました。チャリティー金額は、米国同時テロ被害者への救済義援金として米国赤十字社やチベットの難民キャンプの孤児達に絵本を贈るためにワンダートーク基金などへ全額寄付される予定です。

# 貸借対照表 (四半期)

(単位 :百万円)

科目	当四半期会計期間末 2001年12月31日現在)		前四半期会計期間末 2001年9月30日現在)		増減率
<b>【資産の部】</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	6,216	22.9%	670	2.7%	826.6%
売掛金	2,638	9.7%	3,428	13.9%	-23.0%
貸倒引当金	(38)	-0.1%	(38)	-0.2%	0.0%
有価証券	99	0.4%	4,692	18.9%	-97.9%
商品	991	3.6%	833	3.4%	18.9%
前払費用	173	0.6%	139	0.6%	25.1%
繰延税金資産	184	0.7%	184	0.7%	0.0%
その他の流動資産	134	0.5%	111	0.5%	20.4%
<b>流動資産合計</b>	<b>10,400</b>	<b>38.3%</b>	<b>10,023</b>	<b>40.5%</b>	<b>3.8%</b>
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	3,391	12.5%	3,227	13.0%	5.1%
無形固定資産	182	0.7%	158	0.7%	14.8%
投資その他の資産					
投資有価証券	10,042	37.0%	8,541	34.5%	17.6%
関係会社株式	1,270	4.7%	970	3.9%	30.9%
関係会社社債	400	1.5%	400	1.6%	0.0%
出資金	898	3.3%	898	3.6%	0.0%
長期前払費用	67	0.2%	48	0.2%	39.6%
差入保証金	485	1.8%	484	2.0%	0.1%
その他	1	0.0%	0	0.0%	98.6%
<b>投資その他の資産計</b>	<b>13,166</b>	<b>48.5%</b>	<b>11,344</b>	<b>45.8%</b>	<b>16.1%</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,739</b>	<b>61.7%</b>	<b>14,730</b>	<b>59.5%</b>	<b>13.6%</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,140</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,753</b>	<b>100.0%</b>	<b>9.6%</b>
<b>【負債の部】</b>					
<b>流動負債</b>					
買掛金	1,218	4.5%	1,728	7.0%	-29.5%
未払金	1,044	3.8%	1,822	7.4%	-42.7%
1年内償還予定の社債	137	0.5%	137	0.6%	0.0%
未払法人税等	1,807	6.7%	1,780	7.2%	1.6%
未払消費税等	224	0.8%	123	0.5%	81.1%
前受収益	34	0.1%	34	0.1%	0.8%
新株引受権	7	0.0%	7	0.0%	0.0%
その他流動負債	232	0.9%	183	0.7%	27.0%
<b>流動負債合計</b>	<b>4,707</b>	<b>17.3%</b>	<b>5,816</b>	<b>23.5%</b>	<b>-19.1%</b>
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金	31	0.1%	19	0.1%	61.2%
繰延税金負債	2,941	10.9%	2,149	8.7%	36.9%
<b>固定負債合計</b>	<b>2,973</b>	<b>11.0%</b>	<b>2,169</b>	<b>8.8%</b>	<b>37.1%</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,680</b>	<b>28.3%</b>	<b>7,985</b>	<b>32.3%</b>	<b>-3.8%</b>
<b>【資本の部】</b>					
資本金	6,023	22.2%	6,023	24.3%	0.0%
資本準備金	1,099	4.1%	1,099	4.5%	0.0%
利益準備金	5	0.0%	5	0.0%	0.0%
その他の剰余金					
特別償却準備金	122	0.5%	122	0.5%	0.0%
(当期)未処分利益	8,226	30.3%	6,615	26.7%	24.4%
その他有価証券評価差額金	3,996	14.7%	2,905	11.7%	37.6%
自己株式	(15)	-0.1%	(4)	0.0%	266.2%
<b>資本合計</b>	<b>19,459</b>	<b>71.7%</b>	<b>16,768</b>	<b>67.7%</b>	<b>16.1%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>27,140</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,753</b>	<b>100.0%</b>	<b>9.6%</b>

## 損益計算書(四半期)

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2001年10月1日 至 2001年12月31日		前年同四半期会計期間 自 2000年10月1日 至 2000年12月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	8,788	100.0%	4,061	100.0%	4,727	116.4%
売上原価	2,824	32.1%	17	0.4%	2,807	16354.0%
売上総利益	5,964	67.9%	4,044	99.6%	1,920	47.5%
販売費及び一般管理費	2,889	32.9%	2,527	62.2%	361	14.3%
営業利益	3,074	35.0%	1,516	37.4%	1,558	102.8%
営業外損益(純額)	(25)	-0.3%	(22)	-0.6%	(3)	13.2%
経常利益	3,048	34.7%	1,493	36.8%	1,555	104.2%

科目	当四半期会計期間 自 2001年10月1日 至 2001年12月31日		前四半期会計期間 自 2001年7月1日 至 2001年9月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	8,788	100.0%	6,999	100.0%	1,788	25.6%
売上原価	2,824	32.1%	1,736	24.8%	1,087	62.6%
売上総利益	5,964	67.9%	5,263	75.2%	701	13.3%
販売費及び一般管理費	2,889	32.9%	3,022	43.2%	(133)	-4.4%
営業利益	3,074	35.0%	2,240	32.0%	834	37.3%
営業外損益(純額)	(25)	-0.3%	(37)	-0.5%	11	-31.4%
経常利益	3,048	34.7%	2,202	31.5%	846	38.4%

### 当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	2,735	31.1%
Y!BB事業	4,608	52.5%
オークション事業	811	9.2%
その他事業	633	7.2%
合計	8,788	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	828	28.7%
広告宣伝費	83	2.9%
情報提供料	271	9.4%
販売手数料	374	12.9%
減価償却費	348	12.1%
通信費	298	10.3%
ロイヤルティ	167	5.8%
賃借料・水道光熱費	155	5.4%
その他	362	12.5%
合計	2,889	100.0%

(ご参考)

損益計算書(四半期) - ネット表示

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2001年10月1日 至 2001年12月31日		前年同四半期会計期間 自 2000年10月1日 至 2000年12月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	8,509	100.0%	3,706	100.0%	4,802	129.5%
売上原価	2,824	33.2%	17	0.5%	2,807	16354.0%
売上総利益	5,684	66.8%	3,689	99.5%	1,994	54.1%
販売費及び一般管理費	2,609	30.7%	2,173	58.6%	436	20.1%
営業利益	3,074	36.1%	1,516	40.9%	1,558	102.8%
営業外損益(純額)	(25)	-0.3%	(22)	-0.6%	(3)	13.2%
経常利益	3,048	35.8%	1,493	40.3%	1,555	104.2%

科目	当四半期会計期間 自 2001年10月1日 至 2001年12月31日		前四半期会計期間 自 2001年7月1日 至 2001年9月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	8,509	100.0%	6,722	100.0%	1,786	26.6%
売上原価	2,824	33.2%	1,736	25.8%	1,087	62.6%
売上総利益	5,684	66.8%	4,985	74.2%	698	14.0%
販売費及び一般管理費	2,609	30.7%	2,745	40.8%	(135)	-4.9%
営業利益	3,074	36.1%	2,240	33.4%	834	37.3%
営業外損益(純額)	(25)	-0.3%	(37)	-0.6%	11	-31.4%
経常利益	3,048	35.8%	2,202	32.8%	846	38.4%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	2,456	28.9%
Y!BB事業	4,608	54.2%
オークション事業	811	9.5%
その他事業	633	7.4%
合計	8,509	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	828	31.7%
広告宣伝費	83	3.2%
情報提供料	271	10.4%
販売手数料	94	3.6%
減価償却費	348	13.4%
通信費	298	11.4%
ロイヤルティ	167	6.4%
賃借料・水道光熱費	155	6.0%
その他	362	13.9%
合計	2,609	100.0%



## キャッシュ・フロー計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当四半期
		自 2001年 10月 1日 至 2001年 12月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,826
減価償却費		348
退職給付引当金の増加額		12
固定資産除却損		23
投資有価証券評価損		222
為替差損益		0
受取利息及び受取配当金		(5)
支払利息		1
たな卸資産の増加額		(157)
売上債権の減少額		790
仕入債務の減少額		(509)
その他営業債権の増加額		(73)
その他営業債務の減少額		(180)
未払消費税等の増加額		100
小計		3,398
法人税等の支払額		(1,187)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出額		(99)
有形固定資産取得による支出額		(1,080)
無形固定資産取得による支出額		(24)
投資有価証券売却による収入額		100
関係会社株式取得による支出額		(240)
貸付による支出額		0
貸付金回収による収入額		0
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		0
利息及び配当金の受取額		1
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,344)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出額		(11)
利息の支払額		(2)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(13)
現金及び現金同等物の増加額		852
現金及び現金同等物期首残高		5,363
現金及び現金同等物期末残高		6,216

## 連結情報

当社は2001年9月28日付で、イー・グループ株式会社を子会社化し、2001年12月26日付でイー・ショッピング・ブックス株式会社を子会社化したことに伴い、前四半期より連結決算を行っています。なお、イー・ショッピング・ブックス株式会社については、みなし取得日を2001年12月31日とするため、当四半期において連結損益計算書への影響はありません。同社の連結調整勘定199百万円は、今後3年間で均等償却する予定です。当四半期の連結損益計算書および連結貸借対照表、連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当四半期会計期間 自2001年10月1日 至2001年12月31日		前四半期会計期間 自2001年7月1日 至2001年9月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	8,794	100.0%	6,999	100.0%	1,794	25.6%
売上原価	2,819	32.1%	1,736	24.8%	1,082	62.4%
売上総利益	5,975	67.9%	5,263	75.2%	712	13.5%
販売費及び一般管理費	2,991	34.0%	3,022	43.2%	(31)	-1.0%
営業利益	2,983	33.9%	2,240	32.0%	743	33.2%
営業外損益(純額)	(27)	-0.3%	(37)	-0.5%	10	-27.6%
経常利益	2,956	33.6%	2,202	31.5%	754	34.2%

## セグメント情報

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo!BB 事業	オークション 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,741	4,608	811	633	8,794		8,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8				8	(8)	
計	2,750	4,608	811	633	8,803	(8)	8,794
営業費用	724	2,861	24	70	3,681	2,129	5,810
営業利益	2,025	1,747	786	562	5,122	(2,138)	2,983

(注) (1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しています。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等。
Yahoo!BB事業	Yahoo!BBスターターキット(モデム等)の販売。ISPサービス等。
オークション事業	本人確認に伴う参加費。オークション手数料、テナント料等。
その他の事業	情報掲載等。ライセンス提供、サイト登録。 ショッピング手数料、テナント料等。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分です。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間末 ②001年12月31日現在)		前四半期会計期間末 ②001年9月30日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
<b>【資産の部】</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	6,450	23.3%	709	2.9%	809.5%
売掛金	2,654	9.6%	3,435	13.9%	-22.7%
有価証券	99	0.4%	4,692	18.9%	-97.9%
たな卸資産	998	3.6%	833	3.4%	19.7%
繰延税金資産	184	0.7%	184	0.7%	0.0%
その他	467	1.6%	283	1.2%	64.5%
貸倒引当金	(38)	-0.1%	(38)	-0.2%	0.0%
<b>流動資産合計</b>	<b>10,816</b>	<b>39.1%</b>	<b>10,102</b>	<b>40.8%</b>	<b>7.1%</b>
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	3,448	12.5%	3,228	13.0%	6.8%
無形固定資産					
連結調整勘定	903	3.3%	768	3.1%	17.7%
その他	447	1.6%	158	0.6%	181.8%
<b>無形固定資産計</b>	<b>1,351</b>	<b>4.9%</b>	<b>927</b>	<b>3.7%</b>	<b>45.8%</b>
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	10,512	38.0%	9,011	36.4%	16.7%
その他	1,501	5.5%	1,499	6.1%	0.2%
<b>投資その他の資産計</b>	<b>12,014</b>	<b>43.5%</b>	<b>10,510</b>	<b>42.5%</b>	<b>14.3%</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,814</b>	<b>60.9%</b>	<b>14,666</b>	<b>59.2%</b>	<b>14.6%</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,631</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,769</b>	<b>100.0%</b>	<b>11.6%</b>
<b>【負債の部】</b>					
<b>流動負債</b>					
買掛金	1,347	4.9%	1,728	7.0%	-22.0%
未払金	1,209	4.4%	1,822	7.4%	-33.6%
1年内償還予定の社債	137	0.5%	137	0.6%	0.0%
未払法人税等	1,808	6.5%	1,780	7.2%	1.6%
その他	512	1.8%	350	1.3%	46.3%
<b>流動負債合計</b>	<b>5,014</b>	<b>18.1%</b>	<b>5,817</b>	<b>23.5%</b>	<b>-13.8%</b>
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金	32	0.1%	19	0.1%	67.8%
繰延税金負債	2,941	10.6%	2,149	8.6%	36.9%
その他	165	0.7%	-	-	-
<b>固定負債合計</b>	<b>3,139</b>	<b>11.4%</b>	<b>2,169</b>	<b>8.7%</b>	<b>44.8%</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,154</b>	<b>29.5%</b>	<b>7,987</b>	<b>32.2%</b>	<b>2.1%</b>
<b>【少数株主持分】</b>					
少数株主持分	106	0.4%	13	0.1%	670.5%
<b>【資本の部】</b>					
資本金	6,023	21.8%	6,023	24.3%	0.0%
資本準備金	1,099	4.0%	1,099	4.5%	0.0%
連結剰余金	8,265	29.9%	6,744	27.2%	22.6%
その他有価証券評価差額金	3,996	14.5%	2,905	11.7%	37.6%
自己株式	(15)	-0.1%	(4)	-0.0%	266.2%
<b>資本合計</b>	<b>19,369</b>	<b>70.1%</b>	<b>16,768</b>	<b>67.7%</b>	<b>15.5%</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>27,631</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,769</b>	<b>100.0%</b>	<b>11.6%</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当四半期会計期間 自 2001年 10月 1日 至 2001年 12月31日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,734
減価償却費		348
連結調整勘定償却		64
退職給付引当金の増加額		12
固定資産除却損		23
投資有価証券評価損		222
為替差損益		0
受取利息及び受取配当金		(5)
支払利息		1
たな卸資産の増加額		(157)
売上債権の減少額		799
仕入債務の減少額		(514)
その他営業債権の増加額		(39)
その他営業債務の減少額		(184)
未払消費税等の増加額		100
小計		3,404
法人税等の支払額		(1,187)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出額		(99)
有形固定資産取得による支出額		(1,080)
無形固定資産取得による支出額		(24)
投資有価証券売却による収入額		100
連結範囲の変更を伴う子会社の株式の取得による支出		(49)
貸付による支出額		0
貸付金回収による収入額		0
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		0
利息及び配当金の受取額		1
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,154)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出額		(11)
利息の支払額		(2)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(13)
現金及び現金同等物の増加額		1,048
現金及び現金同等物期首残高		5,402
現金及び現金同等物期末残高		6,450

(添付資料)

## リスク情報

「2001年度第3四半期の事業概況のお知らせ」で当社の当四半期の事業業績の結果と概況を報告しましたが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討のうえ、投資家および株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

### 1. 当社の事業にかかわるリスクについて

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフーインクという)とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、ユーザーに Web 上の場所を提供しユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やメッセージ等コミュニティサービス、およびユーザーがインターネット上で各種商品を購入可能なエレクトロニックコマース (EC ; 電子商取引 = オンラインで結ばれた経済主体間での財の商業的移転にかかわる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換) サービスを無料で提供しています。

上記サービスの利用者を対象として広告バナー等を上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービス、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」、ならびにオークション事業が、当社収益の柱となる主な事業内容です。当社の事業に関しては、これを取り巻く市場環境からの影響を含めて、以下のリスクがあると考えられます。

#### (1) インターネット市場・環境からの影響について

##### インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は 1995 年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー (信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等) の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した

新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

#### インターネット接続環境への依存について

当社のサービス全体がインターネット上で提供されているため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当社サービスの利用度が低下し、ひいては当社の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当社はそのような事故に備えて設備の複数地域への分散をしていません。

さらに、ネットワークへはセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性がまったくないわけではなく、当社はこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。これらの事態が当社の事業、業績および財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

## (2) 「ヤフー」ブランド

#### ヤフーインクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、2001年12月末現在、当社の議決権の33.7%を実質的に所有するヤフーインクとの間に次の内容の契約を締結しています。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは当社が所有するものであり、当社は同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～（期限の定めなし） 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフーインクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフーインクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフーインクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフーインク

主な内容

ヤフーインクの当社に対する下記のライセンスの許諾

- ・ 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフーインクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等にかかる非独占的権利
- ・ ヤフーインクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利
- ・ ヤフーインクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利
- ・ 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利

当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフーインクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾（無償）

当社のヤフーインクに対するロイヤルティの支払い（注）

（注）売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期ごとに支払う。

「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当社では「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主をひきつけ当社の拡大を図るうえで極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo! グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当社では海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社のブランド力が弱まる可能性もあります。また、当社は海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社が特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフーインクが出願、登録、維持を行っており、当社が日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当社が必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当社の提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当社のブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

(3) 広告事業

当社の主たる収入のひとつは広告事業売上であり、2001年度第3四半期には当社売上高の31.1%を占めています。前四半期までと比べて、全社売上に対する広告事業売上の比率は低下しているものの、依然として当社の経営成績の広告事業に対する依存度は高い状況です。

## 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは前述のとおりですが、広告主、広告利用者（一般消費者）および広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当社広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「食品」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属するいわゆるナショナルクライアントについて、他の媒体と比較して十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当社広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始めているものの、まだ本格的な評価をするまでにはいたっていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

## インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当社の広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当社の費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当社の収益には潜在的な変動性があります。

加えて、広告の掲載については、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。



## 特定広告主との大型商談について

当社は、何社かの広告主と年間数億円規模の広告掲載契約を取り交わしています。こうした特定広告主からの売上は、当社の売上全体に占める割合が比較的大きいものとなっています。しかし、これらの契約が何らかの事情で破棄されたりする等の可能性は皆無とは言えず、当該契約の存廃が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 広告営業体制について

当社におきましては、今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当社の広告収入の増加を達成できる保証はありません。

また、当社の広告事業売上に占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は高く、同社からの売上の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、今年度より実施しているナショナルクライアント獲得強化に向けた当社広告営業体制の変更により、今後は広告代理店を通じた売上高ならびにその当社売上全体に対する比率が増加することが見込まれますが、短期的には代理店の手数料が増加して、当社の収益が減少する可能性があります。

## 競合他社の動向について

2001年12月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、当社と同様に検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている会社としては、下記が挙げられます。

サイト名	運営組織	事業概要
goo	株式会社エヌ・ティ・ティエックス	総合情報サイト運営
Lycos	ライコスジャパン株式会社	総合情報サイト運営
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
Infoseek	株式会社インフォシーク	総合情報サイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営
ISIZE	株式会社リクルート	総合情報サイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフーインクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

#### (4) Yahoo! BB

当社は、2001年8月より、個人向けのADSLをアクセスラインとした高速インターネット接続サービスと、会員向けにブロードバンド・コンテンツ等を集めたポータルサービスを提供する、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」のサービスを開始しており、9月より商用化を実現、また10月からは有料コンテンツの配信も開始しています。

当該サービスは、ソフトバンク株式会社をはじめとするグループ各社と当社の共同出資により設立されたビー・ピー・テクノロジー株式会社（以下、BBT社）との提携のもとに行います。当社は、「加入受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供、Yahoo! BB スターターキットの販売」等を行い、BBT社は「ADSL インフラおよびインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」を行う形で、それぞれが役割を分担しながら、運営しています。

##### ADSL インフラおよびインターネット接続サービスについて

当社の業務に直接かかわるリスクとしては、当社のインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力を以ってプロモーションに注力しても、期待どおりの会員数を獲得することができず、その結果当初に期待したとおりの売上が得られないまたは予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当社収益に多大な影響を与える可能性があります。また、当社はメールサービスやホームページ作成サービス等の当社通常サービスの一部を加工してYahoo! BB サービス会員向けに特別メニューとして提供しておりますが、これらの開発費用が予想以上に発生してしまう可能性があります。

また、BBT社が業務を担当する部分が、間接的に当社業績に大きく影響する可能性があります。具体的には、工事期間が遅延することにより、申し込みをしたユーザーへのサービスが提供できず結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失するリスク、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得したユーザーが短期にサービスを解約してしまい当社収益に悪影響を与えるリスクや、当社のブランドイメージが損なわれ当社事業に悪影響を及ぼすリスク等が挙げられます。また、サービス提供の遅延や技術上の問題を原因として、当社に対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

なお、上記サービスのためのインフラ整備等については、BBT社の役割となりますので、設備投資負担、工事の実施、技術水準の進歩による設備の陳腐化等についてのリスクを、当社が直接負担することはありません。また、当社の資金負担については、BBT社への初期出資額に限定される計画です。しかしながら、予想以上に投資額が膨らんだり、獲得会員数が計画数に満たない等の理由により、BBT社の資金繰りが悪化した場合、当社からの新たな資金負担が発生する可能性も皆無ではありません。

## ブロードバンド・ポータルサービスについて

当社は、さまざまな良質のコンテンツを持つ多くの企業と提携し、映像・音楽等のブロードバンド・コンテンツを会員に提供する計画ですが、予定どおりコンテンツが集まらなかったり、コンテンツの獲得に想定以上のコストがかかったりという理由により、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

また当社は、有料コンテンツの提供と上記アクセスサービスの代金回収を可能とするために、課金・決済代行のプラットフォームとしての役割を担っていくことを計画していますが、そのシステム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当社資源が集中することにより、当社の他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、課金・決済代行に関する技術上・運営上の問題を原因として、当社に対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

## 「Yahoo! BB スターターキット」の販売について

当社は、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である、「Yahoo! BB スターターキット」の販売を行っておりますが、これについては、当社の指定した納期・規格どおりに商品が納入されず当社サービスの提供に影響を与えてしまうこと、当社として過剰な在庫を抱えてしまうこと、輸送中もしくは保管中の事故その他により減損が生じてしまうこと、技術開発水準の進歩により当社商品が陳腐化してしまうこと、等のリスクがあります。

また、商品の仕入れに関しては、当社の資金繰りに大きく影響する可能性がありますし、また為替変動リスクもあります。加えて、当社の販売した商品に欠陥がありそれに起因してこれを利用したユーザーに損害が生じた場合、これについて賠償を求められる可能性も、皆無ではありません。

なお、「Yahoo! BB スターターキット」売上については、Yahoo! BB サービス加入者数の増減により、その金額が大きく変動する可能性があり、将来の市場環境の動向によっては、販売を終了する可能性も皆無ではありません。

## 競合他社の動向について

2001年12月末現在、当社が予定している上記サービスと同様のものを、日本において提供している主な企業は、以下のとおりです（順不同）。

商標	運営組織	事業概要
@nifty	ニフティ株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
AOL	株式会社ドコモAOL	ISP事業・総合情報サイト運営
NTT	東(西)日本電信電話株式会社	地域電気通信業務・ADSL事業
eAccess	イーアクセス株式会社	ADSL事業
Usen	株式会社有線ブロードネットワークス	放送事業、光IP通信事業
イツコム	イツ・コミュニケーションズ株式会社	CATV・インターネット事業
J-com	株式会社ジュピターテレコム	CATV・インターネット事業

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の提供する接続サービス料金(収入)が低下する可能性があるほか、競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。これらの結果、最悪の場合には、当社ならびにBBT社のサービスの継続ができなくなり当該事業から撤退することを余儀なくされることにより、当社の経営に多大な影響を与える可能性も皆無とは言えません。

## (5) オークション事業

### 損害賠償について

「Yahoo! オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立および履行等についてはすべてユーザーの責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。

### 違法行為について

「Yahoo! オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となったり、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。また、これら利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性がないとは言えません。

当社では2000年9月より詐欺等の違法行為を防止する目的でエスクローサービスを開始しましたが、当サービスがすべての取引において利用されているわけではなく、こうした違法行為が発生する可能性は皆無とは言えません。

また、当社では2001年5月28日より本人確認の実施と補償制度の提供を骨子とした有料化を実施しています。これらの影響で、移行当初においてはユーザー数、出品数ならびに落札

数、ページビュー数が若干下落したものの、現在は有料化前の水準を上回る水準にまで回復しておりますが、今後も主として無料オークションサイトとの競合の影響により、予断を許さない状況が継続するものと思われます。

なお、補償制度の実施により、今後ユーザーが違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当社が被害を受けたユーザーに支払うこととなりますが、これにより当社の費用支出が増加する可能性があります。

#### 競合他社の動向について

2001年12月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、インターネット上でオークションサービスを提供している主な企業は以下のとおりです（順不同）。

サイト名	運営組織	事業概要
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営
bidders	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営
eBay	イーベイジャパン株式会社	オンラインオークションサイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフーインクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少等による手数料収入の減少や、広告宣伝費等の増加により、当社収益に影響を与える可能性があります。

#### (6) そのほか事業全般にかかわるリスク

##### 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当社が提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当社はインターネット先進国である米国で当社と同様の事業を営んでいるヤフーインクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当社およびヤフーインクの新技术への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等当社独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

また、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近の携帯電話等のモバイル端末からインターネットを利用するユーザーの増加に伴い、当社では従来のパソコンを介したサービスに加えて、モバイル端末からもサービスが利用できるような対応していますが、これらモバイル端末からの視聴率がパソコンを介したサービスと同様の視聴率がとれず、全体として当社のユーザーシェアが低下する可能性があり、またそのための開発費等の支出により当社収益を圧迫する可能性があります。

#### 外部の第三者への依存について

当社は、当社サービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当社が今後当社のユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネットユーザーによる当社の情報サービスの利用度が低下し、ひいては当社の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当社の事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。加えて、当社はサービスを供給するために必要なサーバーや他の機械に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当社の事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ユーザー情報について

当社は、1998年7月よりユーザーが個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリーをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、2000年3月1日に合併したジオシティーズでは登録されたユーザーのために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っています。

上記におけるユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるためにYahoo! JAPAN内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。

なお、前述の「Yahoo! オークション」における本人確認の実施や、「Yahoo! BB」のサービス開始、「Yahoo! リサーチ」モニター募集等の結果、従来のユーザー情報よりもより詳細な、ユーザー本人を特定することが可能な属性情報を、当社として保有することとなりました。

これらの情報の管理については、ユーザー一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。また、当社内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### 売上債権の回収について

当社におきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しております。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っております。しかしながら、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能分が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。また、今後は当社事業の拡大に伴って、とくに「Yahoo! オークション」や「Yahoo! BB」において、個人ユーザーも含めて取引先数が増えることが予想されますが、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当社のコスト負担が増大し、当社収益に影響を与える可能性があります。

#### 役職員の継続勤務などについて

当社は、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当社および当社の業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当社を退職し、当社が適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

#### 社内管理体制ならびに人的資源について

今後当社におきましては、広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービスやショッピング

ングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに「Yahoo! BB」における有料サービスについての課金管理・ユーザーサポート等に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社サービスの競争力の低下ならびにユーザーやショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、これらの人員の増加や業務の多様化に対応して、今後は内部管理体制の一層の充実を図る必要があります。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

#### 国際紛争・テロ事件・大規模自然災害等による影響

2001年9月の米国における同時多発テロやそれを契機とする報復軍事行動の例のように、通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件や大規模自然災害等の有事の際には、当社事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当社サイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定どおり行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延期が発生したり、Yahoo! BBのアクセスインフラが断絶状態に陥ったり等により、当社売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフーインクからの当社へのサポート体制に支障が生じたり、Yahoo! BBスターターキットの仕入に遅延等の影響が出たりして、当社事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当社事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当社事業に極めて関連の強い企業（ヤフーインクとその関連企業、BBT社その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当社事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無とは言えません。

#### **(7) 事業の多様化・新規事業への取組みに伴うリスクの増大について**

当社では、長期的な成長のため、現在の売上の大部分を占める広告収入に加えて、今後は、既存事業からの収益拡大を目的とした事業の多様化や、新たな収益源を生み出す新規事業への取組みを進めていく予定です。具体的には、「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」等のECサービスにおける取引の拡大・多様化や、企業・法人における各種の情報発信を有料にてサポートするサービス等への取組みが、その例として挙げられます。これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。

当社におきましては、上記のような事業の多様化・新規事業への取組みにより、当社の事業基盤がより強固なものとなることを見込んでいますが、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当社全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。同様に、これらの事業が必ずしも当社の目論見どおりに推移する保証はなく、その



場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

## (8) 法的規制・訴訟・知的所有権関係

### 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

総務省が検討してきた「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」が第 153 回国会において成立しましたが、この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があります。新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は一般第二種電気通信事業者として電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当社の経営に影響を与える可能性があります。

### 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当社の検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、ユーザーが自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任がユーザーに帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当社で保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社サービスの利用者に対して、インターネットのブラ

ウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo! きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

また、先に挙げた「Yahoo!オークション」における例と同様に、「Yahoo! ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各ユーザーの各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当社が責任を負わない旨を掲載していますが、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### インターネット技術およびビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくに EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

## 2. 投資および設備計画にかかわるリスクについて

### (1) 投融資について

当社は、別紙のとおり、合計 40 社の会社ならびに 1 組合に投資をしています。これらの投資は、それぞれの投資先企業と事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて実行していますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先企業のうち4社がすでに株式公開をしており、2001年12月31日現在その全てについて評価益が発生していますが、これらの評価益が減少する可能性があります。

さらに、2001年度第3四半期決算において一部出資先に対して実施したように、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有有価証券の強制評価減の適用等により、当社の期間損益に影響を与える可能性が高まっていくことも考えられます。

## (2) 設備投資および投資計画について

当社は今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、当社の現在の事業規模と比較して多額となる設備計画および投資計画を有しています。また設備計画に関しては前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の利用可能期間も比較的短くなる可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当社の年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

当社は今後の業績拡大により、かかる費用の増加を吸収するのに十分な利益を計上できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れたりした場合には、当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。また投資計画に関しては、当該投資先の事業の状況が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上

【投資先一覧】

	出資先	上場公開	取得日	持株比率 (%)	BS計上額 (円)	事業内容等	当社事業との関係	役員派遣
1	ヤフー・コリア インク	-	97/10/06	4.12	6,004,720	韓国におけるインターネット総合情報ポータル事業	Yahoo! Korea 設立時に当社より技術面でのサービスを実施	あり
2	(株)サイバーマップ ジャパン	-	98/04/01	8.33	50,000,000	インターネット上での地図情報サービス「マピオン」の提供	Yahoo! 地図「サービス」における提携	あり
3	(株)インターネット総合研究所	東証マザーズ	98/08/01	12.49	2,093,850,000	ネットワーク技術支援サービス		あり
4	(株)バクター	ナスダックジャパン	99/03/25	13.10	4,320,000,000	PC用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売事業	Yahoo! コンピュータ「サービス」における提携	あり
5	(株)ウェザーニューズ	ナスダックジャパン	99/05/28	5.07	930,000,000	気象観測、データ収集、解析、予報ならびにその提供	Yahoo! 天気「サービス」における提携	
6	イー・ショッピング・トイズ (株)	-	99/08/31	10.00	20,000,000	インターネットを利用した玩具専門のECサイト「ES! Toys」の運営	Yahoo! ショッピング「」への出店	あり
7	カーポイント(株)	-	99/10/06	6.54	89,850,000	自動車関連情報、見積、ディーラー紹介等のサービスを提供		
8	スピードネット(株)	-	99/12/10	1.67	125,000,000	光ファイバー及び無線高速インターネットサービスの提供		
9	イー・ショッピング・カーグッズ (株)	-	00/02/28	10.00	7,500,000	インターネットを利用した自動車用品専門サイト「ES! CarGoods」の運営	Yahoo! ショッピング「」への出店	あり
10	オリコングローバルエンタテインメント(株)	ナスダックジャパン	00/03/28	1.53	168,000,000	音楽関連データベースの構築とその提供	Yahoo! ミュージック/ミュージックショッピング「」における提携	
11	イー・ショッピング・ワイン (株)	-	00/05/26	10.00	15,000,000	インターネットを利用したワイン専門のECサイト「ES! Wine」の運営	Yahoo! ショッピング「」への出店	あり
12	ソフトバンクジーディーネット(株)	-	00/08/28	8.33	30,000,000	IT関連総合情報サイトの運営	Yahoo! ニュース「」における提携	あり
13	ビー・ビー・ファクトリー (株)	-	00/11/13	10.00	31,250,000	委託放送事業、番組制作・販売、コマーシャル制作ほか	Yahoo! BB「」における提携	あり
14	(株)イーネットジャパン	-	00/12/14	6.00	75,000,000	インターネットを利用した、パソコン・AV機器・家電用品等の販売	Yahoo! ショッピング/オークション「」への出店	
15	(株)ジェイアド	-	00/12/22	7.98	120,000,000	ホテル・旅館等のインターネット予約サイト「Yado.com」の運営		
16	ディー・ピー・ジェイ (株)	-	00/12/26	2.27	60,000,000	オークバイに関するEC、コンテンツ提供事業	Yahoo! オークション「」への出店	
17	パワープリント(株)	-	00/12/27	15.00	60,000,000	各種軽印刷物のオンライン上での受注・印刷・配送		
18	(株)ナチュラム	-	00/12/29	10.01	79,200,000	釣具・アウトドア用品の販売、インターネット上での情報提供	Yahoo! ショッピング/オークション「」への出店	
19	(株)アーキネット	-	01/01/19	14.25	50,000,000	不動産に関するコンサルティング・ガーデニング用品のオンライン販売	Yahoo! ショッピング/オークション「」への出店	
20	(株)ゴルフ・ドゥ	-	01/01/24	4.90	199,989,000	ゴルフ用品の「サイクル」ショップ運営		
21	(株)アクシブドットコム	-	01/01/30	5.44	50,000,000	インターネット上でのキャンペーン、懸賞サイト「MyID」の運営		
22	(株)カフエグローブ・ドットコム	-	01/01/30	11.44	100,000,000	インターネット上での女性向け情報サイト「cafeglobe.com」の運営	Yahoo! グルメ「」における提携	
23	イーバンク銀行 (株)	-	01/03/12	2.07	299,000,000	イーバンク銀行「」の運営	Yahoo! オークション/「サーチ」における提携	
24	(株)ゲームボックス	-	01/03/16	9.38	99,750,000	インターネット上でのゲーム関連サイト「GAMEBOX」の運営		
25	デジプリ(株)	-	01/03/27	0.82	100,000,000	インターネット上でのデジタル画像保存サービス、出力サービス事業		
26	(株)ピットウェイブ	-	01/03/29	3.59	25,000,000	コンサートのスポーツチケット販売システムの運営		
27	(株)ネットプロテクションズ	-	01/04/10	16.47	100,000,000	オンラインにおける決済サービス事業	Yahoo! オークション「」における提携	
28	(株)アイスタイル	-	01/04/20	8.87	50,000,000	インターネット上での化粧品・美容に関する情報サイト「@cosme」運営		
29	(株)デジタルチェック	-	01/04/24	2.61	99,447,620	EC決済事業、コンテンツ供給事業及びネットワーク事業	Yahoo! オークション「」における提携	
30	(株)カーフ	-	01/04/26	13.02	50,000,000	カーライフ支援サイト「Car Hoo」の運営	Yahoo! オークション「」への出店	
31	(株)イーニュース	-	01/06/26	13.33	50,000,000	インターネット放送局業務、インターネット放送用ビデオ制作		
32	(株)ハリカーン	-	01/07/23	13.28	189,000,000	コンサート、音楽会等に関する興行の企画、制作、仲介、代理業		
33	ビー・ビー・テクノロジー (株)	-	01/08/24	10.00	300,000,000	ADSLインフラの構築・提供・管理	Yahoo! BB「」インフラ構築・運営	あり
投資有価証券合計					10,042,841,340			
1	ジオシティーズ (株)	-	00/08/03	100.00	10,000,000	(当社提供サービス維持のため)	www.geocities.co.jpドメインの維持	あり
2	ブロードキャストコム (株)	-	00/08/03	100.00	10,000,000	(当社提供サービス維持のため)	www.bcast.co.jpドメインの維持	あり
3	(株)電脳隊	-	00/09/01	100.00	10,000,000	(当社提供サービス維持のため)		あり
4	ワイズ・エージェンシー (株)	-	01/08/02	100.00	10,000,000	広告の企画・販売		あり
5	イー・グループ (株)	-	01/09/28	90.50	900,000,000	電子メールを中心としたグループウェアサービス「eグループ」の運営	Yahoo! eグループ「」における提携	あり
6	イー・ショッピング・ブックス (株)	-	99/09/10	51.28	300,000,000	インターネットを利用した書籍専門のECサイト「ES! Books」の運営	Yahoo! ショッピング「」への出店	あり
子会社株式合計					1,240,000,000			
1	(株)たびゲーター	-	00/03/03	30.00	30,000,000	インターネットにおける旅行関連商品の販売	Yahoo! トラベル「」における提携 Yahoo! ショッピング「」への出店	あり
関連会社株式合計					30,000,000			
1	ソフトバンク インターネットテクノロジー・ファンド号		00/02/21		898,232,660			
出資金合計					898,232,660			
総合計					12,211,074,000			